

6月県議会一般質問

高校再編は白紙撤回を

びぜん 光正 県会議員

高校改革プランについて教育委員長にお聞きします

先日の山口県の高校での爆発事件や、あるいは、中学生の親や兄弟殺人など一連の少年がひきおこした事件は本当に心を痛めるものです。私は今日の子どもたちの間でのいじめや暴力・引きこもり・不登校、そして少年犯罪の多発など、これらは大人社会のゆがみの反映であるとともに、国連が日本政府に対し特別勧告している「極度の競争的な教育制度による影響」がでてきていることを注視しなければならないと思います。

先日の事件を受けて日本教育新聞には全国高校生活指導協議会の教諭が『『進学校』の生徒の中には『非効率』な行事指導やコミュニケーション育成の場が失われ、『大人』になれないまま18歳を迎える者もいる。今、学校のもつ非効率的な人間関係醸成部分に目をむけ直すことが必要ではないか』という所感が掲載されています。そのとおりだと思います。

今、このような社会のあり方を正していくと共に、人間として生きる力を育てる教育がますます重要になっていきます。

国際社会の動きや平和・政治・経済を見る目、環境や一人一人の人権を尊重する社会を営むのに必要な基礎知識、この中でどう生きるかという基本的な・認識・能力を身に着けることは、すべての子どもにとって必要なことであり、できる子、あるいは関心のある子だけがやればよいという問題ではありません。

今回の高校「改革プラン」にはどこを読んでも、県民が深いところから求めている、教育に対する願いに応える改革の展望は何も示されていません。ただわかる事は高校の数を減らすことだけです。あまりにも教育が語られていない「改革」論議を拙速に突き進もうとしていることに終始しているように見えます。

全国的に多部制単位制の学校や総合学科高校がつくられている都道府県でも受験競争が一層激しくなっていること、生徒の興味・関心に応える学校選択の自由というなかでも、不登校や高校中退は少しもなくなっていない。そこで教育委員長に伺いますが、4通学区に単位制・多部制と総合学科を配置するという設定そのものが県民合意となっておらず、すでに導入された入試制度のあり方を含め県民的議論に付すべきではないでしょうか。

県教委は改革プランの策定に当たり、検討委員会の審議と共に中広く県民の意見を聞くとして、パブリックコメント、県内12会場における地域懇談会の開催、市町村長、保護者、学校関係者、民間企業経営者をメンバーとする改革プラン懇話会を設置し意見の聴取を行ってきたところであります。そして懇話会としての意見集約の結果は学校規模の標準目標値の設定や統廃合の基準数、学校の総数を示すことには反対でありました。

又、地域懇談会では統廃合ありきや画一的な魅力作りを打ち出した中間答申への批判も相次ぎました。この県民